

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

A I ゴールド証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

A I ゴールド証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

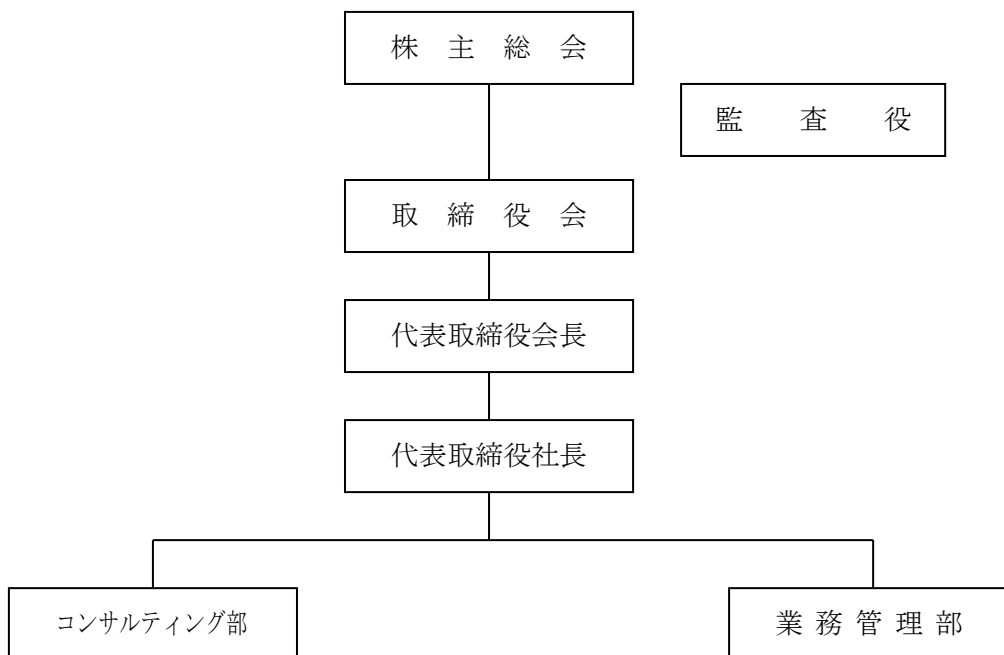
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第282号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2005 年 12 月	東京コムウェルFX株式会社設立 （資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松）
2006 年 3 月	金融先物取引業者登録
	社団法人 金融先物取引業協会（現 一般社団法人金融先物取引業協会）に加入
4 月	株式会社 東京金融先物取引所に加入
	東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
2007 年 9 月	金融商品取引業者登録
2008 年 10 月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11 月	増資（資本金4億4000万円）
12 月	カネツFX株式会社に社名変更
12 月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
2009 年 11 月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
2010 年 10 月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加
	日本投資者保護基金に加入
2010 年 11 月	日本証券業協会に加入
	東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
2011 年 10 月	カネツFX証券株式会社に商号変更
2015 年 7 月	増減資（資本金4億4000万円）
2017 年 10 月	商品先物取引に係る取次業務をカネツ商事株式会社より事業承継
2020 年 1 月	大阪取引所指数先物取引を取次により取り扱い開始
2020 年 10 月	A I ゴールド証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
カネツホールディングス株式会社	10,500 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称 (2026 年 3 月 31 日)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	若 林 正 俊		常勤
代表取締役社長	辻 村 武 之	内部管理統括責任者	常勤
取 締 役	北 見 悟 志		常勤
監 査 役	工 藤 昭 二		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
仲 野 康 之	業務管理部長

7. 業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務（商品関連業務）

第 2 種金融商品取引業

有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 1 2 - 8

9. 他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内市場）

店頭商品デリバティブ取引の受託

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務を FINMAC に委託しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2025 年度の世界の金融・商品市場は各国の金融政策と地政学リスクが引き続き相場の大きなテーマになりました。金利動向は株式・為替・債券すべてに波及しやすく、特に米国や欧州の政策判断が金融・商品市場に大きく影響した年となりました。

＜2025 年通期の概況＞為替市場（くりっく 365 市場/取引所為替証拠金取引）

・為替市場では主要国の金利差を背景にした「ドル高・円安基調」が続きやすい環境となる一方で、利下げ観測や景気減速懸念が出るたびに「ドル安・円高方向への巻き戻し」が断続的に発生。日本側では日銀の金融政策正常化への期待や、物価動向を巡る思惑がたびたび円相場を動かす要因になりました。

・ドル円は米国のトランプ政権による関税政策の不透明感から、米国の長期金利が低下したことを背景に円高・ドル安へと推移し、4 月には一時 139.89 円まで下落しました。しかし、5 月には米中貿易協議進展を好感し、一時 148.65 円と 4 月 3 日以来の高値を更新。さらに、10 月には自民党総裁に高市氏が選出されたことから、急速にドル高・円安が進行。特に、高市政権誕生を前後して積極的な財政政策と金融緩和継続の姿勢が主因となって、一時的に年初来高値となる 158 円に迫る動きが見られました。ただ、日本の通貨当局による円安阻止介入への警戒に円安は一服。しかし、米・イランによる大規模な軍事衝突の長期化懸念で「有事のドル買い」が一段と活発化。一時 160.41 円まで上値を伸ばして年度末を迎えました。

・東京金融取引所のくりっく 365 市場における主要通貨ペアの期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、米ドル円が+5.87%（+8.815 円）、ユーロ円が+13.10%（+21.255 円）、ポンド円が+8.37%（+16.22 円）、トルコ円が-9.59%（-0.38 円）、南アランド円が+14.47%（+1.185 円）、メキシコ円が+20.73%（+1.520 円）でした。

＜2025 年度通期の概況＞株式市場（くりっく 株 365/取引所株価指数）

・株式市場ではトランプ米大統領が相互関税を発表した 4 月に世界的に調整圧力が広がる場面がありましたが、一部で懸念されたほどの景気悪化は見られませんでした。また、FRB（米連邦準備理事会）が 9 月以降に利下げを再開したことや、生成 AI 投資ブームなどが支えとなり堅調に推移しました。しかし、金融政策と地政学リスクへの神経質な反応から、調整局面を迎える展開となりました。

・日経平均株価は海外金利の急騰や米国の追加関税発表などをきっかけに一時 30792 円（4/7）まで急落しました。米金利の落ち着きや決算期待などから、徐々に下げ止まり感が出て反発する場面も増えました。その後、日本銀行の早期利上げ観測が後退し、海外投資家などのリスク選好姿勢が強まりました。また、10 月の自民党総裁選で高市氏が勝利したことで「高市トレード」と呼ばれる買いが加速。さらに、2 月の衆議院選挙で自民党が圧勝し、高市政権の積極財政による景気拡大に向けた動きが加速するとの見方から、一時 59332 円（2/26）と過去最高値を更新しました。しかし、イランとの軍事衝突で原油高や先行き不透明感から、51000 円台で年度末を迎えました。

・NY ダウは、トランプ米大統領が FRB に利下げを強く要求したことをきっかけに、金融政策の不確実性が意識され、投資家心理が大きく冷え込んだ局面となりました。一方で、FRB

高官から「データ次第では6月以降の利下げもあり得る」といった発言も出て、下げたところでは買い戻しも入りやすい展開でした。その後は、利下げ期待や景気ソフトランディング観測から買い直され、NYダウとS&P500がそろって史上最高値を更新。さらに、半導体やAIデータセンター関連がけん引し、初めて50000ドルの台を上回りました。しかし、米国の景気減速や利下げ時期を巡る不透明感が意識され、調整色を強めて年度末を迎えました。

・東京金融取引所のくりっく株365市場における主要株価指数の期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、日経225が+47.16%（+17002円）、NYダウが+10.47%（+4396P）、ナスダック100が+23.67%（+4544P）、ドイツDAXが+3.40%（+760P）、英国FTSEが+20.08%（+1730P）でした。

＜2025年通期の概況＞商品市場（商品関連市場デリバティブ）

・商品市場ではインフレの「残り火」と金融政策の転換、地政学リスクの揺れで、商品相場は全体としては「方向感に乏しいがボラティリティは高い」一年になりました。また、各国中銀が利下げ方向にかじを切る中で、投機資金の流入と流出が断続的に発生。ニュースに応じて急騰急落を繰り返す展開となりました。

・商品市場では金が各国の金利低下期待とインフレ長期化懸念が重なり、高値圏を維持しました。また、1月末にはFRBの独立性に対する懸念やイラン情勢悪化で、NY金は過去最大の上げ幅を記録。大阪取引所金先物価格は一時28498円まで上昇しました。その後、「米利下げ観測の揺れ」や中東を中心に地政学リスクが続いたことで上下に荒っぽい値動きとなり、年度末を迎えました。原油は景気減速懸念と産油国の減産調整でおよそ55～80ドルのレンジで上下しながら推移をしましたが、イランによるホルムズ海峡の封鎖で80～120ドルのレンジで乱高下をしました。ゴム（RSS3）は世界的な景気減速懸念に300円前後で低迷をしましたが、年度末にかけては原油高や、「季節要因」と「外部要因」が重なり380円台まで上昇し、年度末を迎えました。

・大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引における期先限月の期首価格を基準とする期末価格の騰落率（幅）は、大阪金が+60.42%（+9102円/g）、大阪白金が+106.36%（+4978円/g）、大阪ゴムが+9.30%（+32.4円）でした。

こうした市場環境下、くりっく365の市場出来高は1,984万枚と前年度比23.6%減少、当社出来高は30万枚と前年度比60.4%減少しました。当社のくりっく365預りあり顧客口座数は、前期末838口座⇒今期末765口座（前期末比73口座減少）、預り証拠金は、前期末2,111,187千円⇒今期末2,078,281千円（前期末比32,906千円減少）、受入手数料は47,809千円（前期137,506千円、前期比89,697千円減少）となりました。

一方、くりっく株365の市場出来高は5,125万枚と前年度比7.8%減少し、当社出来高は17万枚と前年度比70.2%減少しました。当社のくりっく株365預りあり顧客口座数は前期末469口座⇒今期末412口座（前期末比57口座減少）、預り証拠金は、前期末1,235,897千円⇒今期末1,234,005千円（前期末比1,892千円減少）、受入手数料は55,006千円（前期157,087千円、前期比102,081千円減少）となりました。

また、OSE取引については、当社出来高24万枚と前期比100.0%増加、預りあり顧客口座数は前期末279口座⇒今期末277口座（前期末比2口座減少）、預り証拠金は前

期末 2,171,694 千円⇒今期末 3,991,958 千円（前期末比 1,820,264 千円増加）、受入手数料は 55,242 千円（前期 36,026 千円、前期比 19,216 千円増加）となりました。

2025 年度の決算状況は、受入手数料が 188,626 千円と前期比で 54.8%減少し、その他の営業収益の 65,655 千円（前期比 27.5%増）を合わせても収益は減少となりました。販売費・一般管理費の 427,025 千円（前期比で 11.8%減）が収益を上回り、経常損益は△169,614 千円（前期△22,787 千円）、当期純損益は△172,419 千円（前期△23,807 千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：千円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式総数	10,500	10,500	10,500
営業収益	569,100	459,406	254,273
（受入手数料）	535,980	407,911	188,626
（（委託手数料））	432,024	331,259	158,069
（（その他の受入手数料））	103,956	76,652	30,556
（（（為替取引取引所奨励金）））	103,956	76,652	30,556
純営業収益	569,100	459,406	254,273
経常損益	86,531	-22,787	-169,614
当期純損益	72,688	-23,807	-172,419

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当事項はありません。

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、
私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

(3) その他業務の状況

他に行っている事業の種類

商品先物取引業（国内商品市場取引・店頭商品デリバティブ取引）

（単位：千円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
商品先物取引受入手数料	941	639	10
店頭商品デリバティブ取引におけるスプレッド収益	－	－	19

※経営成績等の推移の受入手数料に計上されております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	395.5	429.6	283.8
固定化されていない自己資本 (A)	451	492	323
リスク相当額 (B)	114	114	113
市場リスク相当額	－	－	－
取引先リスク相当額	17	9	17
基礎的リスク相当額	96	105	96
暗号等資産等による控除額	－	－	－

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	12	15	16
(うち外務員)	9	12	14

(6) 役員の業績連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)			当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	437,673		6.32	267,089		3.41
前払費用	1,466		0.02	1,368		0.01
差入保証金 (為替)	2,111,337		30.5	2,078,281		26.61
差入保証金 (株価指数)	1,235,597		17.85	1,234,033		15.8
差入保証金 (商品先物)	23,087		0.33	452		0
差入保証金 (O S E)	2,916,989		42.14	3,883,627		49.72
差入保証金 (カバー先)	0		0	54,480		0.69
顧客区分管理信託	50,000		0.72	5,000		0.06
顧客分別管理信託	30,000		0.43	30,000		0.38
商品委託者保護基金差入	6,000		0.08	0		0
その他の預託金(店頭商品 デリバティブ)				34,000		0.43
支払差金勘定	970		0.01	109,150		1.39
その他の流動資産	32,830		0.47	33,754		0.43
貸倒引当金	-			-		
流動資産合計		6,845,953	98.91		7,731,237	98.99
固定資産						
有形固定資産	1,730		0.02	1,282		0.01
無形固定資産	199		0	15		0
投資その他の資産	72,884		1.05	77,317		0.98
投資有価証券	26,242		0.37	27,242		0.34
長期差入保証金	37,825		0.54	42,825		0.54
長期前払費用	86		0	0		0
長期未収入金	8,905		0.12	7,424		0.09
貸倒引当金	-174		0	-174		0
固定資産合計		74,814	1.08		78,614	1
資産合計		6,920,768	100		7,809,852	100

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)			当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		
区分	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
未払法人税等	3,212		0.04	3,687		0.04
未払消費税	-			-		0
賞与引当金	3,000		0.04	4,200		0.05
預り証拠金 (為替)	2,111,187		30.5	2,078,281		26.61
預り証拠金 (株価指数)	1,235,897		17.85	1,234,005		15.8
預り証拠金 (商品先物)	24,056		0.34	452		0
預り証拠金 (O S E)	2,171,694		31.37	3,991,958		51.11
預り証拠金 (MtX)				33,423		0.42
未払費用	17,486		0.25	18,629		0.23
仲介手数料預り (為替)	25,405		0.36	13,243		0.16
仲介手数料預り (株価指数)	8,308		0.12	15,539		0.19
仲介手数料預り (商品先物)	0		0	0		0
仲介手数料預り (O S E)	15,510		0.22	10,435		0.13
受取差金勘定	726,483		10.49	0		0
その他の流動負債	4,096		0.05	2,265		0.02
流動負債合計		6,346,339	91.69		7,406,121	94.83
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金	7,773		0.11	9,494		0.12
(金融商品取引法第 46 条の 5)	0			0		0
商品先物取引責任準備金	10,000		0.14	10,000		0.12
(商品先物取引法第 221 条)						
		17,773	0.25		19,494	0.24
負債合計		6,364,113	91.95		7,425,616	95.08
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	440,000		6.35	440,000		5.63
資本剰余金	530,974		7.67	530,974		6.79
資本準備金	330,974		4.78	330,974		4.23
その他資本剰余金	200,000		2.88	200,000		2.56
利益剰余金	-414,319		-5.98	-414,319		-7.51
その他の利益剰余金	-414,319		-5.98	-414,319		-7.51
繰越利益剰余金	-414,319		-5.98	-414,319		-7.51
		556,655	8.04		384,235	4.91
資本合計		556,655	8.04		384,235	4.91
負債及び純資産合計		6,920,768	100		7,809,852	100

(2) 損益計算書

	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益		459,406		254,273
委託手数料 (為替)	137,506		47,809	
委託手数料 (株価指数)	159,751		55,048	
委託手数料 (商品先物)	34,001		55,211	
受取手数料 (奨励金)	76,652		30,556	
その他の営業収益	51,494		67,600	
自己売買益	-		-	
営業費用		484,005		427,025
販売費及び一般管理費	484,005		427,025	
取引関係費	176,946		115,321	
人件費	112,651		114,706	
不動産関係費	14,917		18,941	
事務費	114,224		97,929	
減価償却費	1,420		891	
租税公課	6,210		5,552	
貸倒引当金繰入れ	-		-	
その他	57,634		73,681	
営業損益		-24,599		-172,751
営業外収益		1,811		3,350
受取利息		300		602
受取配当金		150		250
その他		1360		2497
経常損益		-22,787		-169,614
特別利益		-		-
商品先物責任準備金取崩		-		-
貸倒引当金戻入		-		-
特別損失		-		-
金商責任準備金繰入額		-		-1,720
税引前当期純損益		-22,787		-171,335
法人税、住民税及び事業税		1,019		1,083
当期純損益		-23,807		-172,419

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2024 年 3 月 31 日 残高	440,000	330,974	200,000	530,974
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
2025 年 3 月 31 日 残高	440,000	330,974	200,000	530,974
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
2026 年 3 月 31 日 残高	440,000	330,974	200,000	530,974

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
2024 年 3 月 31 日 残高	△390,512	△390,512	580,462	580,462
当期変動額				
当期純利益	△23,807	△23,807	△23,807	△23,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	△23,807	△23,807	△23,807	△23,807
2025 年 3 月 31 日 残高	△414,319	△414,319	556,655	556,655
当期変動額				
当期純利益	△172,419	△172,419	△172,419	△172,419
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	△172,419	△172,419	△172,419	△172,419
2026 年 3 月 31 日 残高	△586,738	△586,738	384,235	384,235

(4) 個別注記表

① 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格の無い株式等 移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備 15年

器具及び備品 5年

無形固定資産

定額法

定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定により、計上しております。

④ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

i. 受取委託手数料の計上基準

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

ii. 固定資産の減損に係る会計基準

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

iii. 千円単位の記載金額 千円未満を切捨てにより表示しております。

⑤ 繰延資産

該当なし

⑥ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当なし

⑦ 収益及び費用の計上基準

当社は、為替、株価指数及び商品の先物取引の受託を主な事業とし、取引の受託において取引の成立において手数料の金額が確定することから、取引の成立時点で収益を認識しております。取引の対価は既に委託者より預託されている証拠金から引き去ることで受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 (該当事項なし)

② 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

③ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金		預り金	39,144
短期貸付金		受入保証金	
短期差入保証金		短期借入金	
その他の流動資産	4,454	その他の流動負債	4,824
長期貸付金		長期借入金	
長期差入保証金		その他の固定負債	
その他の固定資産			
計	4,454	計	43,969

④ その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

担保に供している資産

預託金 0 千円

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項第 4 号の規定に基づく基金代位弁済委託契約に係る担保として、日本商品委託者保護基金に差し入れているものです。

預託資産

差入保証金 6,854,044 千円

差入保管有価証券 396,830 千円

取引証拠金等として、(株)東京金融取引所及び商品先物取引の取次先であるフィリップ証券(株)へ預託しております。

このほかに、金融商品に係る顧客分別金預託及び預託金として 5,000 千円を SBI クリアリング信託(株)へ、30,000 千円を日証金信託銀行(株)へ、また店頭 CFD の顧客分別金預託として 34,000 千円を SBI クリアリング信託(株)へ預託しております。

更に、清算預託金として 25,000 千円、会員信認金として 13,000 千円を(株)東京金融取引所へ差し入れています。

分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産はありません。

有形固定資産の減価償却累計額

6,828 千円

(6) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	25,263 千円
営業費用	57,467 千円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	26,242	26,242	-	26,242	26,242	-
(1) 株券	26,242	26,242	-	26,242	26,242	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	26,242	26,242	-	26,242	26,242	-

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年1回の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④マネロン・テロ資金供与対策

マネロン・テロ資金供与対策についての責任者は取締役である内部管理統括責任者が担当しており、当社の現状と課題、直面するリスク内容等について、内部管理責任者及び営業責任者と共同して情報収集、把握に努めているほか、年間計画に基づき年に1回の社員教育を行いマネロン・テロ資金供与対策の知識の向上を図っております。

⑤お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：A I ゴールド証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前9時～午後5時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail：kanri@aigold.co.jp

電話：03-6861-8383

FAX：03-6861-8282

郵便：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館
大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日等を除く）

H P： <https://www.finmac.or.jp/>

⑥内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年 1 回

検査人員：2 名

検査日数：1 週間程度

主な検査項目： 経営管理態勢、法令遵守態勢、勧誘説明態勢
個人情報管理態勢、苦情・事故等の管理態勢
リスク管理態勢、経理業務に関する管理態勢

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	30	30
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0	0

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	区分管理信託	5	50	SBI クリアリング信託
有 価 証 券 等				

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

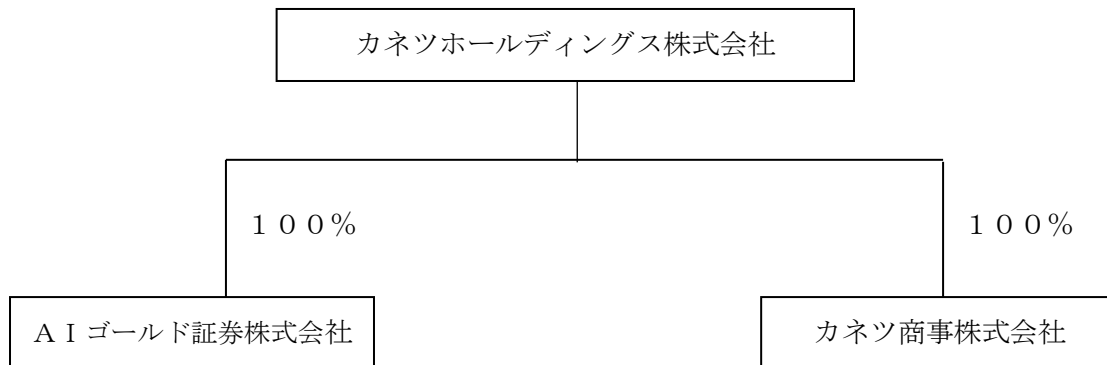
(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上